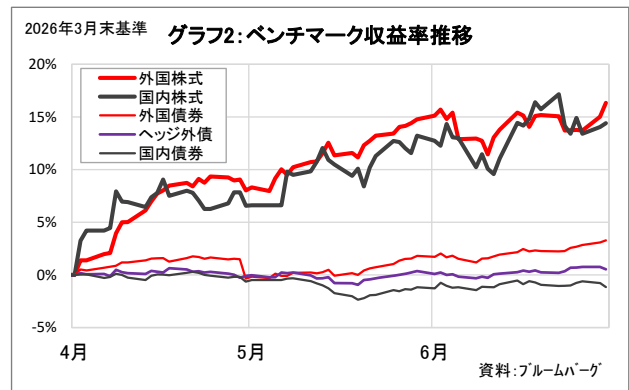
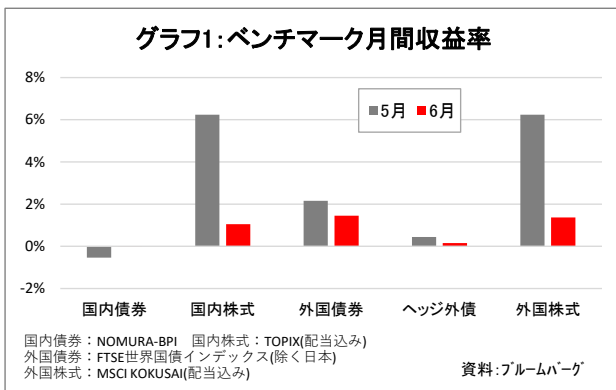


6月の市場動向と7月の注目点

1. ベンチマーク収益率 ～6月は全資産とも小幅のプラス

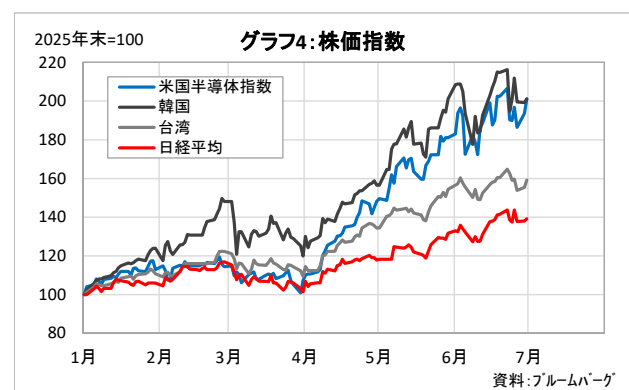
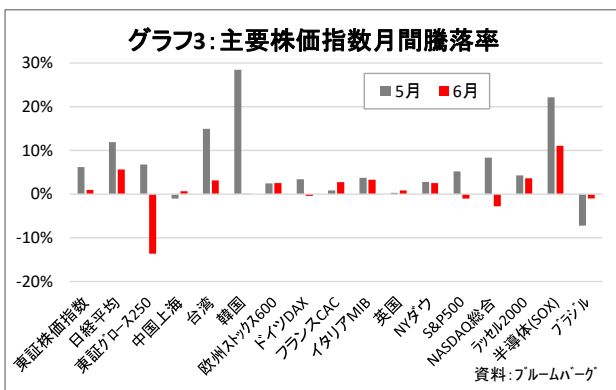
年度初から2ヶ月連続で内外株式が大幅上昇しましたが、6月は一服し内外とも1%台のプラスに留まりました。もっとも4～6月期の収益率は国内株式が14%台、外国株式は16%台と好調を維持しています。外国債券は円安にも支えられ月間では1%台半ばのプラス、年度では3%台にのせました。ヘッジ外債は概ね横ばいで年度では小幅のプラス、国内債券も月間ではわずかながらプラスとなりましたが、年度では1%台のマイナスに沈んでいます。



2. 各市場の動き

① 内外株式～乱高下の末、概ね横ばい

4月初からテクノロジー関連銘柄が株価上昇を牽引していますが、6月は「高値波乱」の展開となりました。米国半導体指数は乱高下の末に6月も10%を超え上昇したものの、台湾は3%程度のプラスに留まり、韓国はほぼ横ばいでした。日経平均は月半ばに一時7万2千円台を記録、月間では5.6%上昇しました。市場全体では米国の利上げ観測が重荷となる一方で、米国とイランが暫定合意に至ったことが相場を支え東証株価指数等、主要指数は概ね横ばいで終えました。

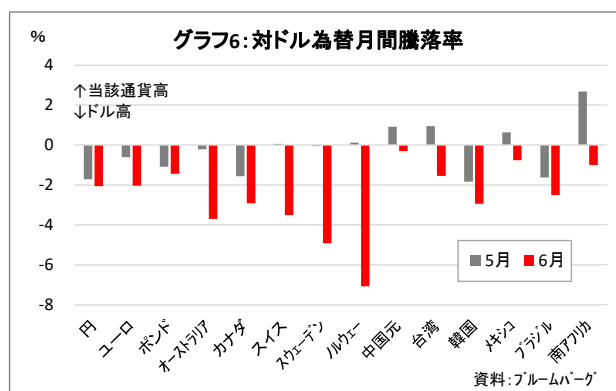
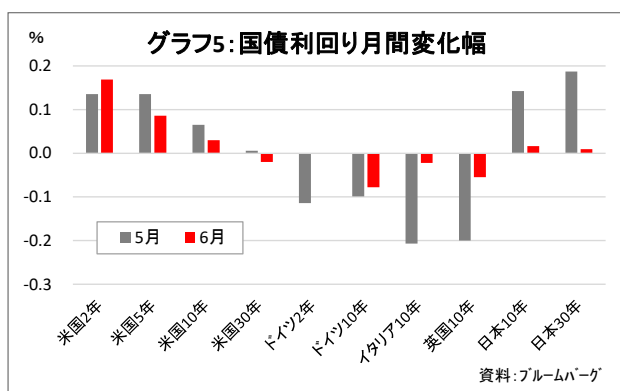


② 内外債券（長期金利）～米国短期ゾーンがやや上昇

米国金融当局は予想通り政策金利を据え置きましたが、年末までの利上げを予測する見方が優勢となり米国金利は短期ゾーン主導で上昇しました。欧州は小幅の低下、日本では昨秋以降の長期金利上昇は一服し6月は概ね横ばいでした。

③ 為替 ～ドル高

米国金利上昇等から為替市場ではドル高が進行しました。ドル円は1986年12月以来、39年半ぶりとなる162円台で6月を終えました。ただしユーロも対ドルでは同程度下落しておりユーロ円は横ばいでした。カナダやオーストラリア、北欧通貨の下落幅が拡大、新興国通貨も概ね軟調でした。



3. 6月の主な出来事

① 金融政策

四半期末でもありほとんどの主要国で金融政策決定会合が開催されました。主要国では日本銀行と欧州中銀が利上げを決定、日本銀行は昨年12月以来、欧州中銀は2023年9月以来の利上げとなります。一方でウォーシュ新議長の下で初めての会合となる米国FOMCは予想通り政策金利を据え置きました。

② イラン関連

4月8日の停戦以降、トランプ大統領が「合意は近い」という発言を繰り返す一方で、イランは否定し「小競り合い」が続いてきました。ところが17日に14項目の覚書で合意に至り双方が署名しました。トランプ大統領は否定しているものの米国側が大幅に譲歩したように見え、また内容には多くの疑問点も残されており今後の協議の行方に注目したいと思います。

③ その他

イーロン・マスク氏率いるスペースXが12日にNASDAQ市場に上場、時価総額は2兆ドルを突破しました。一方でオープンAIは新規株式公開を来年まで待つ方向と報じられました。

英国では人気低下していたスターマー首相が22日に辞任を発表しました。前マンチェスター市長のバーナム氏が次期首相に就任するとみられます。

欧州では異例の熱波が押し寄せています。WHOは猛暑に関連した死者数が1300人を超えたと警鐘を鳴らしました。

4. 7月の注目点

① テクノロジー関連株価、円相場の行方

上記のように AI、テクノロジー関連銘柄を中心に株価は「高値波乱」の非常に不安定な展開が継続しています。夏期休暇を前に更なる調整に追い込まれるのか、それとも上昇基調に戻るのかを見極める重要な月間になりそうです。またドル円為替は 160 円の「防衛ライン」を突破、39 年半ぶりの円安水準となっています。円安に拍車がかかると物価への影響も懸念され、為替介入等、当局の動向に注目したいと思います。

② 金融政策決定会合

夏期休暇を控え 7 月下旬に主要国の決定会合が予定されています。23 日に欧州中銀、29 日に米国 FOMC、31 日に日本銀行となりますが、6 月に利上げに動いた欧州中銀と日本銀行は据え置かれる見込みです。米国は一部で利上げを予想する向きもありますが、据え置きの可能性が高いと思われます。

③ その他

日本では特別国会が 17 日に会期末を迎えます。与野党の対立が激化しているなか衆議院議員定数削減法案等、重要法案の行方が焦点となります。また高市政権は 7 月中旬に「骨太の方針」の閣議決定を目指すとされます。内容の一部は既に報じられていますが、日本銀行への圧力等、金融市場に大きく影響する可能性もあり注意したいと思います。

米国では 4 日に建国 250 周年を迎え、数多くのイベントが予定されています。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2026年5月以降のレポート

- 5月 1日号 4月の市場動向と5月の注目点
- 5月 15日号 AI、テクノロジー関連が日米株価を押し上げ
- 5月 22日号 長期金利上昇の背景
- 6月 1日号 5月の市場動向と6月の注目点
- 6月 19日号 日米金融政策決定会合は予想通りの結果に
- 6月 24日号 アジア通貨安、政策金利、そして株価

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人資産運用業協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03 - 4223 - 3145

*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。

*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。